



2022年12月22日

各位

会社名 株式会社サカイホールディングス
代表者名 代表取締役社長 朝田康二郎
(コード番号 9446 東証スタンダード)
問合せ先 I R 広報 G
電話番号 052(262)4730

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月23日に、スタンダード市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2022年9月末時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり、お知らせいたします。

記

○当社の上場維持基準への適合状況の推移および計画期間

当社の2022年9月末時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっております。当社は、「流通株式比率」について、2024年9月末までに上場維持基準を充たすために、引き続き各種取組を鋭意進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率
当社の 適合状況 および その推移	2021年3月末 時点	1,596人	21,121単位	13億	19.2%
	2022年9月末 時点	1,694人	22,683単位	13億	20.7%
上場維持基準		400人	2,000単位	10億	25%
当初の計画に記載した 計画期間		—	—	—	2024年 9月末

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※計画期間は、東証での審査が行われる2024年9月末に変更しております(変更前：2024年12月末)

○上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況および評価（2021年12月～2022年9月）

（1）基本方針

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するために、必要な資本政策を適時に実行していく方針です。スタンダード市場における上場維持は、当社が投資対象として十分な流動性とガバナンス水準を備えた会社であることを示すために重要であると認識しており、スタンダード市場の上場維持基準を充たすべく、経営ビジョンとして掲げる「カーボンニュートラルの実現に寄与する再生可能エネルギー事業の発展的展開」、「セグメント事業を通じた地域社会への生活インフラ提供」、「SDGsの理念に基づく事業領域への新規ビジネス展開」を中長期的に取り組むとともに、内部管理体制の強化に継続的に取り組み、コーポレート・ガバナンスの充実、企業価値の最大化に努めてまいります。

【流通株式比率について】

・取組の実施状況

2021年12月23日に提出いたしました計画書において、主に以下により流通株式比率の向上を目指すことを計画として定めております。

（当社役職員向け新株予約権）

当社役職員向け新株予約権への自己株式の充当により、自己株式の流通株式化を目指します。

（事業法人等および当社役員が保有する当社株式の売却）

事業法人等に関しては、当社との取引状況ならびに関係性を鑑みて一部売却を申し入れる企業の検討および申し入れ、また、当社役員株主に対して、当社株式の一部売却の申し入れを行ってまいります。

・取組に対する評価

役職員に付与している第5回新株予約権については、計14,000株の行使がございました。

事業法人等が保有する当社株式の市場売却については、2022年4月から9月にかけて一部事業法人等と協議を行い、相互信頼関係のもと、保有株式の一部売却（186,000株）を実施いただきました。

○上場維持基準に適合していない項目ごとのこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取組内容

【流通株式比率について】

・今後の課題

引き続き、役職員に付与した新株予約権の行使および事業法人等の保有株式比率を引き下げていくことが課題であり、そして、それらを実施していただきやすい環境を整備する必要があると考えております。

2022年9月期は、2022年2月に当社連結子会社において不正会計が発覚し、過年度

決算の訂正を行いました。本事案は、2022年5月26日付公表の「改善報告書」および2022年12月2日付公表の「改善状況報告書」のとおり、内部統制、ガバナンスの不備、コンプライアンス意識の欠如等が原因で発生したものであり、再発を厳に防止し、信頼を取り戻すため、グループ一丸となりまして、ガバナンスの再構築を中心とする改善措置を実施してまいりました。

一方、業績につきましては、2022年9月期は、再生可能エネルギー事業を中心に堅調に推移しましたが、移動体通信機器販売関連事業では、通信料金値下げなど価格競争激化の影響が予想以上に大きく、売上高は前期比▲6.3%の減収となりました。また、コスト構造の抜本的な見直しによる経費削減を実施しましたが、移動体通信機器販売関連および葬祭事業での不採算拠点の減損損失の計上、不正会計にかかる特別調査費用の計上等で、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比▲33.0%の減益となり、企業価値向上を達成することができず、上記の環境整備が不十分に終わりました。

・取組内容

前記の基本方針のとおり、経営ビジョンの具体化に中長期的に取り組むとともに、内部管理体制の強化に継続的に取り組み、コーポレート・ガバナンスの充実、企業価値の最大化に努めてまいります。また、これらの取り組みは、適時適切に情報発信を行うとともに、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話の機会の充実に努めてまいります。こうした取り組みにより、役職員が新株予約権の行使をしやすい環境、また、事業法人等が当社株式の一部売却を実施しやすい環境を整備してまいります。

・当初の計画内容から変更した理由

当初計画	変更の内容	変更の理由
当社役職員向け新株予約権への自己株式の充当により、自己株式の流通株式化を目指します。	削除	対象となる新株予約権は行使期限を迎えたため（第5回新株予約権の行使期間：2017年4月30日～2022年4月29日）
当社役員株主に対して、当社株式の一部売却の申し入れを行ってまいります。	削除	2021年9月末における当社役員等の保有株式比率は44.0%でしたが、2022年9月末現在の同保有株式比率は9.3%となっており、大きく縮小しております。当社役員が当社株式を一定数保有することは、経営陣が株主さまと利害を共有することでもあり、中長期的な企業価値の向上に向けたモチベーションにもなることから、流通株式比率向上を企図した売却等は予定してないこととしました。

以上